

2014年4月度 理事会 報告

2014年4月4日(金) 14:30~17:30 於：JIPA 事務所

[審議事項]

1. 2014年度重点活動計画(案)について審議した。

新理事長の方針案は、これまでのJIPAスローガン「Creating IP Vision for the World」を踏襲し「競争」と「協調」を実現する活動を展開すること、「世界から期待され、世界をリードするJIPA」を目指すべく、会員と一丸となって知財世界において求心力のあるJIPAを築きあげ、会員企業の知財経営に貢献する活動を展開していくこと等が盛り込まれている。

なお、この運営方針案は、5月度の理事会で最終審議の後、5月30日の定時社員総会に諮る。

2. 法人移行措置について(既存規定類の準用、財産譲渡ほか)

日本知的財産協会(以下、「旧JIPA」という)から一般社団法人日本知的財産協会(以下、「新JIPA」という)への財産譲渡契約の実施、各種規程は旧JIPAの規則等を当面準用することが専務理事より提案され、承認された。今後の規程は、新JIPA定款下での運用に合わせて改訂し準備ができ次第、理事会で審議承認を行う。

3. 2014年度プロジェクト・専門委員会の海外派遣,予備費について

各プロジェクト・専門委員会から提出された海外派遣等の申請を積み上げた結果、2013年度実績を大幅に上回ることが報告された。これを受けて、予算見直しを要請した。今後、次回理事会の前に各プロジェクト・専門委員会から趣旨を説明する機会を設け、派遣を再検討する。

4. 2014年度経費諸元(案)について

2014年度の各会議体に対する当協会からの補助額について審議・承認した(5月の定例総会での予算承認を経て最終承認となる)。

5. 入会(2014年度上期)について

株式会社トンボ鉛筆ほか、4正会員、1賛助会員の入会を審議・承認した。2014年4月4日現在、退会も含め、総会員数1261となる。正会員は930社(関東709社、関西221社)、賛助会員は331となった。詳細は添付【4月度入退会リスト】参照。

[報告事項]

1. 退会

2正会員、2賛助会員退会。添付【4月度入退会リスト】参照

2. 意見・要望書の提出

- (1) 「大合議事件(平成25年(ホ)第10043号事件)」に関する意見を被控訴人訴訟代理人宛に、前年度理事長名で3月24日に提出。FRAND(Fair, Reasonable and Non-Discriminatory)宣言をした特許による差止請求権及び損害賠償請求権の行使の取り扱いについて3月の常務理事会の議論と、その後の理事の意見を盛込んだ意見書を、メールにて審議後、提出した。

http://www.jipa.or.jp/jyohou_hasin/teigen_iken/13/140324.pdf

- (2) 中国「商標審査規則」に対する意見を中国国家工商総局商標審査委員会宛に、副理事長名で3月11日に提出。異議申立補正の期間制限ほかの期間制限に関して緩和するよう要請した。

http://www.jipa.or.jp/jyohou_hasin/teigen_iken/13/140311_1.pdf

- (3) 米国特許商標庁「特許の利害関係者等の登録に関する規則案」に対する意見概要が紹介され、USPTO宛に、理事長名で4月24日に提出することが承認された。概要は、パテントトロール対策で取入れられた特許権等の真の所有者情報の報告義務に関し、過度な負担や罰則は柔軟な運用を希望するものの、改正の方向性は同意するという旨を表明する。

http://www.jipa.or.jp/jyohou_hasin/teigen_iken/13/140325_1.pdf

- (4) インド「医薬特許ガイドライン」に対する意見をインド特許庁長官宛に、石川副理事長名で3月25日に提出。実施例の記載の程度や記載要件についての明確化を意見要望した。

- (5) ニュージーランド「Smoke-Free Environments (Tabaco Plain Packaging) Amendment Bill」に対する意見を New Zealand E 委員会宛、商標委員長名で3月26日に提出。たばこのプレーンパッケージ化の法案に対して、商標の識別力低下となり模倣業者の参入を招きかねない等の意見を表明した。

http://www.jipa.or.jp/jyohou_hasin/teigen_iken/13/140326_1.pdf

3. 資料発行について

以下の資料発行を承認した。

- (1) マレーシア調査団報告書（冊子）：国際第4委員会
2013年12月派遣の調査団報告であり、知的財産公社や知的財産高等裁判所等での意見交換内容や現地情報等について報告する（冊子）。
- (2) ブラジルの知的財産制度改定第2版(2013年ブラジル調査団報告)（冊子）：国際第1委員会
2013年10月に派遣の調査団報告であり、特許庁や裁判所等での意見交換内容や現地代理人事務所等入手した現地実務に即した内容を報告する。
- (3) 欧米共通特許分類 CPC の実態および調査実務における留意点（CD-ROM）：情報検索委員会
欧州と米国の共通特許分類である CPC（Cooperative Patent Classification）の内容、運用情報等をまとめた。
- (4) リーガルステータス情報の収集法と活用手法（CD-ROM）：情報検索委員会
新興国の特許調査について、特許経過情報等を収集する「収集編」と収集した情報を特許マップ等の資料に活用する「活用編」の2つに分けて説明した。
- (5) 新興国特許調査の研究、・各国特許庁 DB の機能検証（CD-ROM）：情報検索委員会
BRICS 諸国・ASEAN 諸国の特許庁 DB の機能等をマニュアル形式でまとめた。

4. 2013年度主要施策について

1) プロジェクト

(1) アジア戦略PJ

- ①IIPPF：総会(3/4)で営業秘密保護強化を官民で進める第5プロジェクトを新設した。
- ②東アジア（法改正）WG：台湾智慧産権局長と専利法等の改正について意見交換した(3/19)。
- ③東南アジア WG：東大主催のシンガポール知財セミナー(3/18)へ参加し、ASPEC等の審査協力のシンガポールの知財ハブ構想に関して IPOS の国際局長と意見交換した(3/19)。

(2) 日中企業連携 PJ

特許庁へ、相手方の要請で広東会合直前に参加をお断りしたことへのお詫びと会合状況の報告を行った。PJ では中国方企業の資料取扱いについて協会内での利用拡大を検討している。昨年度の日中企業連携会議の状況は4月度東西部会で報告する予定である。

(3) 国際政策プロジェクト (旧：特許制度調和委員会)

特許庁と3極ユーザー会議(4/7-11:イタリア)に向けて、トピックス等を意見交換した(3/31)。

(4) JIPA シンポジウムプロジェクト

第13回 JIPA 知財シンポジウムのアンケート結果と決算の報告がされた。

(5) WIPO Green プロジェクト (旧：環境技術タスクフォース)

国際エコプロダクツ展 2014 台北(3/13-15)に参加し、アジア各国の企業・団体に WIPO Green を紹介し参加を呼びかけた。台湾環境省の Dr. Lin と面談して WIPO Green 賛同を得た。

(6) 職務発明プロジェクト (旧：職務発明タスクフォース)

・臨時増刊号を会誌と同梱配布(4/16)する。昨年度の知財研での職務発明制度に関する調査研究委員会の報告書が公表された。

http://www.ipoj.go.jp/cgi/link.cgi?url=/shiryou/toushin/kenkyukai/syokumu_hatsumei.htm

・3/24 から職務発明制度の審議のため産構審) 特許制度小委員会が開始された。

・JIPA ホームページに職務発明の関係情報を蓄積した職務発明ポータルサイトを立ち上げる。

(7) 経済連携プロジェクト (旧：経済連携タスクフォース)

TPP 対策室の交渉状況とリークテキストのまとめ資料をメンバで共有した(3/16)。

(8) 営業秘密プロジェクト (新設)

国内の営業秘密保護強化の検討の活発化に伴い、IIPPF に、官民で営業秘密保護を進めるプロジェクトを新設され主幹事は当協会が担当するため協会内に新プロジェクトを立ち上げた。副幹事は IPA (独立行政法人情報処理推進機構) で、警察庁等もメンバとして加わる。

5. 海外派遣報告

(1) フェアトレード委員会中国調査団(3/3~8)：中国における反不正競争法の運用実態について、実情を把握すべく北京・上海の JETRO や現地事務所等で意見交換を実施した。

6. 委員、講師派遣

(1) 委員派遣 産業構造審議会知的財産分科会商標制度小委員会 商標審査基準 WG
委員：池田 俊彦氏 (商標委員会委員長)

7. 来訪者連絡

(1) 米国 AIPLA Japan-Practice メンバ 国際委員会等で対応する (4/9)。

8. 事務局からの連絡事項

(1) 2014 年度スタートに当たって年度スケジュールや活動の注意事項等を説明した。
(2) 「特許法等の一部を改正する法律案が閣議決定」 特許庁 News Release (3/11)

以上

添 付

【2014年4月度入退会リスト】

1. 入 会

＜正会員＞（2014年4月1日付）

(1) 株式会社トンボ鉛筆

主業務 文具の製造販売
 希望所属業種 関東金属機械部会第2分科会
 会員代表予定 経営戦略部 知財・法務G 課長 菊池 英龍 氏
 推薦者 株式会社キングジム 野島 俊則 氏

(2) 株式会社ハピネット

主業務 玩具・遊戯用具、映像・音楽ソフトの企画・製造・販売
 希望所属業種 関東電気機器部会第2分科会
 会員代表予定 経営管理部 法務チームリーダー 永田 治人 氏
 推薦者 興和株式会社 竹野 哲 氏

(3) 三井化学アグロ株式会社

主業務 農薬、肥料等研究、開発、製造販売
 希望所属業種 関東化学第一部会第2分科会
 会員代表予定 研究開発本部 開発部 知財グループリーダー 藤澤 吉和 氏
 推薦者 三井化学株式会社 伊藤 寛 氏

(4) 前澤化成工業株式会社

主業務 上・下水道関連製品及び環境機器製品の製造・販売
 希望所属業種 関東化学第一部会第3分科会
 会員代表予定 管理本部 総務部 知的財産課 係長 東 浩司 氏
 推薦者 タキロン株式会社 亀井 博 氏

＜賛助会員＞

(1) 法務法人世宗

会員代表予定 パートナー弁護士 金潤希 氏
 推薦者 サントリーホールディングス株式会社 竹本 一志 氏

2. 退 会（2014年3月31日付）

＜正会員＞

(1) 宇部興産機械株式会社（関西金属機械部会）

(2) 住友化学知的財産センター株式会社（関西化学部会）

＜賛助会員＞

(1) 野口特許事務所

(2) 独立行政法人石油天然ガス・金属鉱物資源機構(JOGMEC)